

令和6年度 第4回選別会議記録	
日 時	令和7年2月26日（水）11:00～11:55
出席者	資料課：板橋、内藤、清水、関根、澤内
議 題	簿冊文書(くらし安全防災局及び総務局保留分)の選別案について
1 検討内容 ○くらし安全防災局について ・担当者が選別案について説明を行った。 ＜出席者からの主な質問、指摘事項等＞ ・今回、工業保安課の30年保存文書が大量に選別対象となっており、ほとんどが高圧ガス取締法に基づく許可、変更許可、届出に関する文書であり、特に変更許可が多い。この点、事前にフォルダー文書に関して議論したとおり、原則として新規の許可は保存するべきだが、変更許可は特に影響が大きいものを除き基本的に廃棄とする、という考え方に従って、届出と変更許可は全て廃棄とし、新規の許可は基本的に保存とするが、軽易な内容の許可は廃棄とした。 →no. 79や83は対象文書名に「許可」が含まれているが、内容の欄には「変更許可、届出に関する文書」と記載されているが、「許可」はないのか。 →対象文書名としては許可、変更許可、届を列挙したタイトルを付けているが、実際には全ての種類が綴られているとは限らず、本件には「許可」にあたる文書は含まれていないため、廃棄とした。 ・no. 52の保存期間、処理済年度がおかしい。 →それぞれ30年、平成5年度に修正する。 ○総務局保留分について ・担当者が選別案について説明を行った。 ＜出席者からの主な質問、指摘事項等＞ ・no. 173～187の職員の懲戒処分に関する文書については、保存する場合に選別基準にしっかり当てはまるものがない。 ・他県の公文書館のデータを検索すると「懲戒」でヒットするところがある。 ・本県の過去実績でも13件ほど保存されており、いずれも2004年度に選別・保存となったもの。 ・懲戒処分は基本的に記者発表されており、定期刊行物として保存され閲覧対象となっている。 ・内容的には県職員の人事に関する個別の案件だが、懲戒免職に至る重大な案件も含まれている。 ・案件ごとに重要性を判断するのは難しい。 →懲戒処分に関する文書が2004年度に初めて選別にかかり、それ以降まとまって選別に係るのは2度目となる。懲戒免職という公務員にとって最も重い処分を含む重要な文書として、今回も保存としてよいのではないか。 →県行政の管理運営上重要な公文書として特に保存することとする。 ・no. 188～194については、人事上の処分に対する不服申立て争訟に関する文書にあたるが、審査機関である人事委員会や地労委の方にまとまった文書があるはずである。過去の実績でも人事委員会の文書として同種の文書が残っている。 →審査機関である人事委員会等にまとまった文書があるため、これらの簿冊は廃棄する。 ・no. 2も同種の文書であるが、事務手続きの途中経過のみであり、最終的に処分となれば人事課や	

人事委員会にまとまった文書が残っているはずであり、廃棄する。

2 結果

○検討結果に基づき必要な修正を行い、資料課の選別案とする。

以上

担当：関根

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存	10年 保存	小計	30年 保存	10年 保存	小計		
防災部	危機管理防災課	0	1	1	0	0	0	1	
	消防保安課	129	42	171	12	10	22	149	
くらし安全部	消費生活課	0	13	13	0	11	11	2	
合計		129	56	185	12	21	33	152	

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
1	くらし 安全 防災 局	防災 部	危機管理 防災課	1310-01	国民保護対策本部要綱の 改正	1	1	10年	平成25年度	職名、組織の変更に伴う形式的な要 綱改正	安全防 災局安 全防災 部	危機管 理対策 課	廃棄	軽易な内容の変更に係る 文書のため廃棄とする。	-	-	平成19～22 年度
2	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	395	第21回(平成25年秋)危険 業務従事者叙勲	1	9	10年	平成25年度	危険業務従事者叙勲に係る市町村 からの消防関係候補者の推薦書類 並びに叙勲候補者の内示に係る文 書	安全防 災局安 全防災 部	消防課	保存	叙勲に関する文書である ため保存とする。	(1)ウ	16(1)	平成15～ 22、24年度
3	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	396	第20回(平成25年春)危険 業務従事者叙勲	1	9	10年	平成25年度	危険業務従事者叙勲に係る市町村 からの消防関係候補者の推薦書類 並びに叙勲候補者の内示に係る文 書	安全防 災局安 全防災 部	消防課	保存	叙勲に関する文書である ため保存とする。	(1)ウ	16(1)	平成15～ 22、24年度
4	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	397	平成25年度 叙位・死亡叙 勲	1	7	10年	平成25年度	消防職員(消防吏員・消防団員)の死 亡に伴う叙位・叙勲に係る市町村か らの具申書類、功績調書及び行賞物 件の伝達に関する文書	安全防 災局安 全防災 部	消防課	廃棄	叙勲、叙位に関する文書 だが主管課の知事室に同 一文書があるため廃棄す る	-	-	昭和60～ 62、平成元、 2、5、17～22 年度
5	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	398	平成25年度 高齢者叙勲、 表彰(消防功労、安全功 労、救急功労、防災功労 等)	1	9	10年	平成25年度	高齢者叙勲(春秋の叙勲を受章され ていない88歳の功労者が対象)に係 る市町村からの候補者の推薦書類及 び叙勲受賞者の決定等に関する文 書 安全功労者内閣総理大臣表彰ほか 総務大臣表彰、消防庁長官表彰に 係る市町村からの推薦書並びに受賞 者決定等に関する文書	安全防 災局安 全防災 部	消防課	保存	叙勲及び大臣表彰に関す る文書であるため保存とす る。	(1)ウ	16(1) 16(2)	昭和48、61、 63、平成16 ～20、22～ 24年度 昭和42、平 成3、5、7、13 ～24年度
6	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	399～400	平成24年度 消防庁長官 定例表彰①～②	2	18	10年	平成25年度	消防庁長官定例表彰(永年勤続功 労賞、功労賞、表彰旗)に係る候補 者の選考書類及び受賞者の決定並 びに表彰式に関する文書	安全防 災局安 全防災 部	消防課	保存	消防庁長官による表彰に 関する文書であるため保 存とする。	(1)ウ	16(2)	昭和42～ 44、57、59～ 平成24年度
7	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	401	平成25年度 春の褒章・秋 の褒章	1	4	10年	平成25年度	春の褒章・秋の褒章に係る市町村か らの消防関係候補者の推薦書類並 びに叙勲受賞者の決定及び伝達式 に関する文書	安全防 災局安 全防災 部	消防課	廃棄	褒賞に関する文書である が、主管課の知事室に同 一文書(30年保存)がある ため廃棄する。)	-	-	平成16～22 年度
8	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	402	平成25年 秋の叙勲	1	8	10年	平成25年度	秋の叙勲に係る市町村からの消防関 係候補者の推薦書類並びに叙勲受 賞者の決定及び伝達式に関する文 書	安全防 災局安 全防災 部	消防課	廃棄	叙勲に関する文書である が、主管課の知事室に同 一文書(30年保存)がある ため廃棄する。)	-	-	昭和56、58、 62、平成2、 3、6、7、10、 16、23年度
9	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	403	平成25年度 退職消防団 員報償	1	4	10年	平成25年度	第1～4回退職消防団員報償に係る 市町村からの推薦書、授与の決定通 知及び報償物件の伝達に関する文 書	安全防 災局安 全防災 部	消防課	保存	消防庁長官による表彰に 関する文書であるため保 存とする。	(1)ウ	16(2)	昭和48、58、 平成21～24 年度
10	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	404	H25 春の叙勲	1	8	10年	平成25年度	春の叙勲に係る市町村からの消防関 係候補者の推薦書類並びに叙勲受 賞者の決定及び伝達式に関する文 書	安全防 災局安 全防災 部	消防課	廃棄	叙勲に関する文書である が、主管課の知事室に同 一文書(30年保存)がある ため廃棄する。)	-	-	昭和56、57、 58、62、平成 2、3、6、7、 10、23年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
11	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	406	県単独補助金一式	1	10	10年	平成25年度	神奈川県水難救済会運営費、消防 慰霊碑管理委員会運営費、神奈川 県消防協会運営費、液状化等被害 住宅緊急支援対策事業費、市町村 消防防災力強化支援事業費の補助 金に係る文書	安全防 災局危 機管理 部	消防課	保存	東日本大震災という大きな 災害に対する本県の対応 が読み取れる内容を含む 文書であるため、保存とす る。	(1)オ (2)アイ	11(3)	平成23、24 年度
12	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	410	平成25年度 市町村消防 防災力強化支援事業費補 助金	1	11	10年	平成25年度	神奈川県市町村地震防災対策緊急 推進事業費補助金に係る市町村から の事業計画書及び交付申請等の文 書並びに県の交付決定等に係る文 書	安全防 災局危 機管理 部	消防課	保存	東日本大震災という大きな 災害に対する本県の対応 が読み取れる内容を含む 文書であるため、保存とす る。	(1)オ (2)アイ	11(3)	平成23、24 年度
13	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	413	平成25年度 市町村地震 防災対策緊急推進事業費 補助金(交付申請)	1	11	10年	平成25年度	神奈川県市町村地震防災対策緊急 推進事業費補助金に係る市町村から の事業計画書及び交付申請等の文 書並びに県の交付決定等に係る文 書	安全防 災局危 機管理 部	消防課	保存	東日本大震災という大きな 災害に対する本県の対応 が読み取れる内容を含む 文書であるため、保存とす る。	(1)オ (2)アイ	11(3)	平成24年度
14	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	414	平成25年度 市町村地震 防災対策緊急推進事業費 補助金(実績報告)	1	7	10年	平成25年度	神奈川県市町村地震防災対策緊急 推進事業費補助金に係る市町村から の実績報告及び県の支出伺い等の 文書	安全防 災局危 機管理 部	消防課	保存	東日本大震災という大きな 災害に対する本県の対応 が読み取れる内容を含む 文書であるため、保存とす る。	(1)オ (2)アイ	11(3)	平成24年度
15	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	-	第48回神奈川県消防操法 大会	1	10	10年	平成25年度	神奈川県内の消防団の消防技術を 競う大会である「消防操法大会」の開 催に関する文書綴り	安全防 災局安 全防災 部	消防課	廃棄	定例の行事に関する文書で あり廃棄する。	-	-	なし
16	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	-	緊急消防援助隊活動概要 等	1	3	10年	平成25年度	平成25年の台風26号による伊豆大 島の土砂災害に緊急消防救助隊(横 浜市、川崎市の消防局が参加)の活 動に係る文書綴り	安全防 災局安 全防災 部	消防課	廃棄	県として派遣決定するなど の関与はなく取りまとめ程 度の軽易な文書のため廃 棄する。	-	-	平成16年度
17	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	399	火薬類 廃止届／電気工事 業 届出廃止届(横浜・川 崎)	1	2	10年	平成25年度	電気工事業法に基づく電気工事業 廃止届出に関する文書 ※表題記載の火薬類廃止届は、平 成29年3月に指定都市への権限移譲 のため返還されており、本簿冊には 綴られていない。	安全防 災局安 全防災 部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の届出に関す る文書のため廃棄とする。	-	-	なし
18	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	400～402	高圧ガス製造施設軽微変 更届(コンビ、横浜)1～3	3	21	10年	平成25年度	高圧ガス保安法に基づき各事業所か ら届出のあった高圧ガス製造施設軽 微変更届の受理に関する文書	安全防 災局危 機管理 部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の届出に関す る文書のため廃棄とする。	-	-	なし
19	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	403～414	高圧ガス製造施設軽微変 更届(コンビ、川崎)1～12	12	109	10年	平成25年度	高圧ガス保安法に基づき各事業所か ら届出のあった高圧ガス製造施設軽 微変更届の受理に関する文書	安全防 災局危 機管理 部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の届出に関す る文書のため廃棄とする。	-	-	なし
20	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	415～417	高圧ガス製造施設軽微変 更届(一般、横浜)1～3	3	5	10年	平成25年度	高圧ガス保安法に基づき各事業所か ら届出のあった高圧ガス製造施設軽 微変更届の受理に関する文書	安全防 災局危 機管理 部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の届出に関す る文書のため廃棄とする。	-	-	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
21	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	418	危害予防規程届・開始届・ 廃止届一般・横浜)	1	1	10年	平成25年度	高圧ガス保安法に基づき各事業所か ら届出のあった届製造廃止届及び危 害予防規程の受理に関する文書	安全防 災局危 機管理 部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の届出に關する 文書のため廃棄とする。	-	-	なし
22	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	419	軽微変更届・危害予防規 程届・開始届・廃止届(一 般・川崎)	1	2	10年	平成25年度	高圧ガス保安法に基づき各事業所か ら届出のあった製造施設・貯蔵施設 の軽微変更届、廃止届及び危害予 防規程届の受理に関する文書	安全防 災局危 機管理 部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の届出に關する 文書のため廃棄とする。	-	-	なし
23	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	420	軽微変更届、廃止届、危害 予防規程届(冷凍・横浜)	1	1	10年	平成25年度	高圧ガス保安法に基づき各事業所か ら届出のあった製造施設・貯蔵施設 の軽微変更届、廃止届及び危害予 防規程届の受理に関する文書	安全防 災局危 機管理 部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の届出に關する 文書のため廃棄とする。	-	-	なし
24	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	421	軽微変更届、廃止届、危害 予防規程届(冷凍・川崎)	1	3	10年	平成25年度	高圧ガス保安法に基づき各事業所か ら届出のあった製造施設・貯蔵施設 の軽微変更届、廃止届及び危害予 防規程届の受理に関する文書	安全防 災局危 機管理 部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の届出に關する 文書のため廃棄とする。	-	-	なし
25	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	423	LP法 10年保存	1	1	10年	平成25年度	液化石油ガス法に基づき各事業所か ら届出のあった設備工事業・保安 業務・販売事業の廃止届の受理に關 する文書	安全防 災局危 機管理 部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の届出に關する 文書のため廃棄とする。	-	-	なし
26	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	424	第一種貯蔵所軽微変更 届、貯蔵所廃止届	1	4	10年	平成25年度	高圧ガス保安法に基づき各事業所か ら届出のあった第一種貯蔵所の軽微 変更届、廃止届の受理に関する文書	安全防 災局危 機管理 部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の届出に關する 文書のため廃棄とする。	-	-	なし
27	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	425	高圧ガス製造施設軽微変 更届出書(コンビ、川崎)	1	10	10年	平成25年度	高圧ガス保安法に基づき各事業所か ら届出のあった施設の軽微変更届、 廃止届及び危害予防規程届の受理 に関する文書	安全防 災局危 機管理 部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の届出に關する 文書のため廃棄とする。	-	-	なし
28	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	152	移送取扱所許可	1	5	30年	平成5年度	消防法第11条第1項に基づく、工場 内の配管ルート一部変更の許可に係 る文書	環境部	防災消 防課	廃棄	軽易な内容の許認可に關 する文書のため廃棄とす る。	-	-	なし
29	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	2420	高圧ガス製造許可	1	3	30年	平成5年度	高圧ガス取締法第5条第1項に基 づき各事業所から申請のあった許可 に関する文書	環境部	工業保 安課	保存	県民生活に影響を及ぼす 可能性のある事項に係る 許認可に関する文書として 保存する。	(1)エ	13(5)	昭和39、40、 47、48、51、 53、54年度
30	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	2421	高圧ガス製造事業届	1	8	30年	平成5年度	高圧ガス取締法第5条第2項第1号に 基づき各事業所から申請のあった届 出に関する文書	環境部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の届出に關する 文書のため廃棄とする。	-	-	昭和54年度
31	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	2422	高圧ガス製造届	1	7	30年	平成5年度	高圧ガス取締法第5条第2項第2号に 基づき各事業所から申請のあった届 出に関する文書	環境部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の届出に關する 文書のため廃棄とする。	-	-	昭和26～ 44、53、54年 度
32	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	2423	高圧ガス製造届	1	3	30年	平成5年度	高圧ガス取締法第5条第2項第2号に 基づき各事業所から申請のあった届 出に関する文書	環境部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の届出に關する 文書のため廃棄とする。	-	-	昭和26～ 44、53、54年 度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
33	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	2424	高圧ガス製造施設等変更 届	1	1	30年	平成5年度	高圧ガス取締法に基づく各事業所か らの届出に関する文書	環境部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の届出に関す る文書のため廃棄とする。	-	-	なし
34	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	2425	危害予防規程認可	1	5	30年	平成5年度	高圧ガス取締法に基づき各事業所か ら申請のあった危害予防規程の認可 に関する文書	環境部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の許認可に関 する文書のため廃棄とす る。	-	-	昭和43、44、 54、55年度
35	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	2426	保安教育計画届	1	3	30年	平成5年度	高圧ガス取締法に基づく各事業所か らの届出に関する文書	環境部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の届出に関す る文書のため廃棄とする。	-	-	昭和43、44、 54、55年度
36	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	2427	高圧ガス販売営業許可	1	6	30年	平成5年度	高圧ガス取締法に基づき各事業所か ら申請のあった販売営業の許可に関 する文書	環境部	工業保 安課	保存	県民生活に影響を及ぼす 可能性のある事項に係る 許認可に関する文書として 保存する。	(1)エ	13(5)	昭和36～ 41、50、51、 53、平成7年 度
37	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	2428	高圧ガス販売変更許可	1	1	30年	平成5年度	高圧ガス取締法に基づき各事業所か ら申請のあった販売営業の変更許可 に関する文書	環境部	工業保 安課	廃棄	既に許可を受けた事項の 変更許可であり県民生活 に新たに影響を及ぼさな い軽易な内容の変更許認 可として廃棄する。	-	-	昭和36～ 41、50、51、 53年度
38	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	2429	高圧ガス貯蔵所許可	1	7	30年	平成5年度	高圧ガス取締法第19条に基づき各 事業所から申請のあった許可に関す る文書	環境部	工業保 安課	保存	県民生活に影響を及ぼす 可能性のある事項に係る 許認可に関する文書として 保存する。	(1)エ	13(5)	なし
39	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	2430	特定高圧ガス消費届	1	1	30年	平成5年度	高圧ガス取締法に基づく各事業所か らの届出に関する文書	環境部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の届出に関す る文書のため廃棄とする。	-	-	昭和47年度
40	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	2431	特定高圧ガス消費施設等 変更届	1	6	30年	平成5年度	高圧ガス取締法に基づく各事業所か らの届出に関する文書	環境部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の届出に関す る文書のため廃棄とする。	-	-	なし
41	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	2432	高圧ガス製造変更許可	1	6	30年	平成5年度	高圧ガス取締法に基づき各事業所か ら申請のあった製造変更許可に関す る文書	環境部	工業保 安課	廃棄	既に許可を受けた事項の 変更許可であり県民生活 に新たに影響を及ぼさな い軽易な内容の変更許認 可として廃棄する。	-	-	なし
42	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	2433	高圧ガス製造変更許可	1	6	30年	平成5年度		環境部	工業保 安課	廃棄	既に許可を受けた事項の 変更許可であり県民生活 に新たに影響を及ぼさな い軽易な内容の変更許認 可として廃棄する。	-	-	なし
43	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	2434	高圧ガス製造変更許可	1	6	30年	平成5年度		環境部	工業保 安課	廃棄	既に許可を受けた事項の 変更許可であり県民生活 に新たに影響を及ぼさな い軽易な内容の変更許認 可として廃棄する。	-	-	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
44	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	2435	高圧ガス販売営業承認届	1	1	30年	平成5年度	高圧ガス取締法に基づく各事業所からの届出に関する文書	環境部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の届出に関する文書のため廃棄とする。	-	-	なし
45	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	2436	機器製造事業届	1	1	30年	平成5年度	高圧ガス取締法に基づく各事業所からの届出に関する文書	環境部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の届出に関する文書のため廃棄とする。	-	-	昭和54年度
46	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	2437～ 2506	高圧ガス製造施設等変更 許可(コンビ則)	70	520	30年	平成5年度	高圧ガス取締法第14条第1項に基づき各事業所から申請のあった許可に関する文書	環境部	工業保 安課	廃棄	既に許可を受けた事項の変更許可であり県民生活に新たに影響を及ぼさない軽易な内容の変更許認可として廃棄する。	-	-	昭和47、51、 53年度
47	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	2507	高圧ガス製造施設軽微変 更届(コンビ則)	1	4	30年	平成5年度	高圧ガス取締法に基づく各事業所からの届出に関する文書	環境部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の届出に関する文書のため廃棄とする。	-	-	なし
48	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	2508	危害予防規程認可(コンビ 則)	1	6	30年	平成5年度	高圧ガス取締法に基づき各事業所から申請のあった危害予防規程の許可に関する文書	環境部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の許認可に関する文書のため廃棄とする。	-	-	昭和43、44、 54、55年度
49	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	2509	保安教育計画届(コンビ 則)	1	2	30年	平成5年度	高圧ガス取締法に基づく各事業所からの届出に関する文書	環境部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の届出に関する文書のため廃棄とする。	-	-	昭和43、44、 54、55年度
50	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	2510	地価税法の特例に係る証 明	1	6	30年	平成5年度	地価税法第17条及び同法施行規則第5条第8項に基づく特例該当の土地等の証明に係る申請に関する文書	環境部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の申請に関する文書のため廃棄とする。	-	-	なし
51	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	2511	高圧ガス製造施設等変更 許可	1	9	30年	平成5年度	高圧ガス取締法第14条第1項に基づき各事業所から申請のあった変更許可に関する文書	環境部	工業保 安課	廃棄	既に許可を受けた事項の変更許可であり県民生活に新たに影響を及ぼさない軽易な内容の変更許認可として廃棄する。	-	-	昭和47、51、 53年度
52	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	2512	高圧ガス製造施設等変更 許可	1	9	31年	平成6年度	高圧ガス取締法第14条第2項に基づき各事業所から申請のあった変更許可に関する文書	環境部	工業保 安課	廃棄	既に許可を受けた事項の変更許可であり県民生活に新たに影響を及ぼさない軽易な内容の変更許認可として廃棄する。	-	-	昭和47、51、 53年度
53	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	2513	危害予防規程認可	1	3	30年	平成5年度	高圧ガス取締法に基づき各事業所から申請のあった危害予防規程の認可に関する文書	環境部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の許認可に関する文書のため廃棄とする。	-	-	昭和43、44、 54、55年度
54	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	2514	高圧ガス販売営業許可	1	3	30年	平成5年度	高圧ガス取締法に基づき各事業所から申請のあった販売営業許可に関する文書	環境部	工業保 安課	保存	県民生活に影響を及ぼす可能性のある事項に係る許認可に関する文書として保存する。	(1)エ	13(5)	昭和36～ 41、50、51、 53年度
55	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	2515	高圧ガス販売営業許可	1	3	30年	平成5年度		環境部	工業保 安課	保存	県民生活に影響を及ぼす可能性のある事項に係る許認可に関する文書として保存する。	(1)エ	13(5)	昭和36～ 41、50、51、 53年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
56	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	2517	高圧ガス販売施設等変更 許可	1	3	30年	平成5年度	高圧ガス取締法に基づき各事業所か ら申請のあった販売施設等の変更許可 に関する文書	環境部	工業保 安課	廃棄	既に許可を受けた事項の 変更許可であり県民生活 に新たに影響を及ぼさな い軽易な内容の変更許認 可として廃棄する。	-	-	なし
57	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	2518	液化石油ガス販売施設等 変更許可	1	3	30年	平成5年度	液化石油ガスの保安の確保及び取 引の適正化に関する法律に基づき各 事業所から申請のあった変更許可に 関する文書	環境部	工業保 安課	廃棄	既に許可を受けた事項の 変更許可であり県民生活 に新たに影響を及ぼさな い軽易な内容の変更許認 可として廃棄する。	-	-	なし
58	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	2519	液化石油ガス販売施設等 変更許可	1	4	30年	平成5年度		環境部	工業保 安課	廃棄	既に許可を受けた事項の 変更許可であり県民生活 に新たに影響を及ぼさな い軽易な内容の変更許認 可として廃棄する。	-	-	なし
59	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	2520	液化石油ガス販売施設等 変更許可	1	5	30年	平成5年度		環境部	工業保 安課	廃棄	既に許可を受けた事項の 変更許可であり県民生活 に新たに影響を及ぼさな い軽易な内容の変更許認 可として廃棄する。	-	-	なし
60	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	2550	電気工事業開始届	1	5	30年	平成5年度	電気工事業法に基づく各事業所から の届出に関する文書	環境部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の届出に関す る文書のため廃棄とする。	-	-	なし
61	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	2552	高圧ガス製造施設変更許 可	1	5	30年	平成5年度	高圧ガス取締法に基づき各事業所か ら申請のあった製造施設の変更許可 に関する文書	環境部	工業保 安課	廃棄	既に許可を受けた事項の 変更許可であり県民生活 に新たに影響を及ぼさな い軽易な内容の変更許認 可として廃棄する。	-	-	昭和47、51、 53年度
62	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	2574	高圧ガス製造許可	1	8	30年	平成5年度	高圧ガス取締法に基づき各事業所か ら申請のあった製造許可に関する文 書	環境部	工業保 安課	保存	県民生活に影響を及ぼす 可能性のある事項に係る 許認可に関する文書として 保存する。	(1)エ	13(5)	昭和39、40、 47、48、51、 53、54年度
63	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	2575	高圧ガス販売営業許可	1	3	30年	平成5年度	高圧ガス取締法に基づき各事業所か ら申請のあった販売営業の許可に関 する文書	環境部	工業保 安課	保存	県民生活に影響を及ぼす 可能性のある事項に係る 許認可に関する文書として 保存する。	(1)エ	13(5)	昭和36～ 41、50、51、 53年度
64	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	2576	高圧ガス貯蔵所設置許可 1	1	7	30年	平成5年度	高圧ガス取締法に基づき各事業所か ら申請のあった貯蔵所の設置許可に 関する文書	環境部	工業保 安課	保存	県民生活に影響を及ぼす 可能性のある事項に係る 許認可に関する文書として 保存する。	(1)エ	13(5)	昭和41、47 年度
65	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	2577	高圧ガス貯蔵所設置許可 2	1	6	30年	平成5年度		環境部	工業保 安課	保存	県民生活に影響を及ぼす 可能性のある事項に係る 許認可に関する文書として 保存する。	(1)エ	13(5)	昭和41、47 年度
66	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	2578	高圧ガス貯蔵所設置許可 3	1	6	30年	平成5年度		環境部	工業保 安課	保存	県民生活に影響を及ぼす 可能性のある事項に係る 許認可に関する文書として 保存する。	(1)エ	13(5)	昭和41、47 年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
67	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	2579	高圧ガス製造変更許可 1	1	4	30年	平成5年度	高圧ガス取締法に基づき各事業所から申請のあった製造変更許可に関する文書	環境部	工業保 安課	廃棄	既に許可を受けた事項の変更許可であり県民生活に新たに影響を及ぼさない軽易な内容の変更許認可として廃棄する。	-	-	なし
68	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	2580	高圧ガス製造変更許可 2	1	6	30年	平成5年度		環境部	工業保 安課	廃棄	既に許可を受けた事項の変更許可であり県民生活に新たに影響を及ぼさない軽易な内容の変更許認可として廃棄する。	-	-	なし
69	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	2581	高圧ガス製造変更許可 3	1	4	30年	平成5年度		環境部	工業保 安課	廃棄	既に許可を受けた事項の変更許可であり県民生活に新たに影響を及ぼさない軽易な内容の変更許認可として廃棄する。	-	-	なし
70	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	2582	高圧ガス製造変更許可 4	1	4	30年	平成5年度		環境部	工業保 安課	廃棄	既に許可を受けた事項の変更許可であり県民生活に新たに影響を及ぼさない軽易な内容の変更許認可として廃棄する。	-	-	なし
71	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	2583	高圧ガス貯蔵所位置等変更許可	1	3	30年	平成5年度	高圧ガス取締法に基づき各事業所から申請のあった位置変更等の許可に関する文書	環境部	工業保 安課	廃棄	既に許可を受けた事項の変更許可であり県民生活に新たに影響を及ぼさない軽易な内容の変更許認可として廃棄する。	-	-	なし
72	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	2584	高圧ガス製造届	1	3	30年	平成5年度	高圧ガス取締法に基づく各事業所からの届出に関する文書	環境部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の届出に関する文書のため廃棄とする。	-	-	昭和26～ 44、53、54年 度
73																	
74	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	2671	液化石油ガス製造施設軽微変更届	1	1	30年	平成5年度	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づき各事業所からの届出に関する文書	環境部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の届出に関する文書のため廃棄とする。	-	-	なし
75	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	2673	販売施設等変更届	1	3	30年	平成5年度	高圧ガス取締法に基づく各事業所からの届出に関する文書	環境部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の届出に関する文書のため廃棄とする。	-	-	なし
76	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	3459	地価税法の特例に係る証明	1	1	30年	平成5年度	地価税法第17条及び同法施行規則第5条第8項に基づく特例該当の土地等の証明に係る申請に関する文書	環境部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の申請に関する文書のため廃棄とする。	-	-	なし
77	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	3985	高圧ガス製造許可	1	4	30年	平成5年度	高圧ガス取締法に基づき各事業所から申請のあった製造許可に関する文書	環境部	工業保 安課	保存	県民生活に影響を及ぼす可能性のある事項に係る許認可に関する文書として保存する。	(1)エ	13(5)	昭和39、40、 47、48、51、 53、54年度
78	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	3986	高圧ガス製造許可	1	7	30年	平成5年度	高圧ガス取締法に基づき各事業所から申請のあった製造許可に関する文書	環境部	工業保 安課	保存	県民生活に影響を及ぼす可能性のある事項に係る許認可に関する文書として保存する。	(1)エ	13(5)	昭和39、40、 47、48、51、 53、54年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
79	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	3987	高圧ガス製造施設等変更 許可、高圧ガス製造施設 等変更届書、高圧ガス貯 蔵所設置許可	1	5	30年	平成5年度	高圧ガス取締法に基づく各事業所か らの変更許可、届出に関する文書	環境部	工業保 安課	廃棄	既に許可を受けた事項の 変更許可であり県民生活 に新たに影響を及ぼさな い軽易な内容の変更許認 可として廃棄する。	-	-	昭和41、47、 51、53年度
80	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	3988	高圧ガス製造届書、高圧ガ ス製造施設等変更許可申 請書	1	6	30年	平成5年度	高圧ガス取締法に基づく各事業所か らの変更許可、届出に関する文書	環境部	工業保 安課	廃棄	既に許可を受けた事項の 変更許可であり県民生活 に新たに影響を及ぼさな い軽易な内容の変更許認 可として廃棄する。	-	-	昭和47、51、 53年度
81	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	3989	高圧ガス製造施設等変更 許可申請書	1	8	30年	平成5年度	高圧ガス取締法に基づき各事業所か ら申請のあった変更許可に関する文 書	環境部	工業保 安課	廃棄	既に許可を受けた事項の 変更許可であり県民生活 に新たに影響を及ぼさな い軽易な内容の変更許認 可として廃棄する。	-	-	昭和47、51、 53年度
82	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	3990	高圧ガス製造施設等変更 許可申請書	1	7	30年	平成5年度	高圧ガス取締法に基づき各事業所か ら申請のあった変更許可に関する文 書	環境部	工業保 安課	廃棄	既に許可を受けた事項の 変更許可であり県民生活 に新たに影響を及ぼさな い軽易な内容の変更許認 可として廃棄する。	-	-	昭和47、51、 53年度
83	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	3991	高圧ガス製造施設等変更 許可申請書、高圧ガス製 造施設許可申請書、分析 施設等変更届	1	8	30年	平成5年度	高圧ガス取締法に基づき各事業所か ら申請のあった変更許可、変更届に 関する文書	環境部	工業保 安課	廃棄	既に許可を受けた事項の 変更許可であり県民生活 に新たに影響を及ぼさな い軽易な内容の変更許認 可として廃棄する。	-	-	昭和47、51、 53年度
84	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	3992	高圧ガス製造施設等変更 許可申請書	1	12	30年	平成5年度	高圧ガス取締法に基づき各事業所か ら申請のあった変更許可に関する文 書	環境部	工業保 安課	廃棄	既に許可を受けた事項の 変更許可であり県民生活 に新たに影響を及ぼさな い軽易な内容の変更許認 可として廃棄する。	-	-	昭和47、51、 53年度
85	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	3993	高圧ガス製造施設等変更 許可申請書	1	5	30年	平成5年度	高圧ガス取締法に基づき各事業所か ら申請のあった変更許可に関する文 書	環境部	工業保 安課	廃棄	既に許可を受けた事項の 変更許可であり県民生活 に新たに影響を及ぼさな い軽易な内容の変更許認 可として廃棄する。	-	-	昭和47、51、 53年度
86	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	3994	危害予防規程認可、高圧 ガス製造施設等変更許 可、高圧ガス関係変更届、 保安教育計画書 ほか	1	9	30年	平成5年度	高圧ガス取締法に基づき各事業所か ら申請のあった危害予防規程の認 可、保安教育計画届、軽微変更届等 に関する文書	環境部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の許認可に関 する文書のため廃棄とす る。	-	-	昭和43、44、 54、55年度
87	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	3995	特定高圧ガス消費施設等 変更届書	1	3	30年	平成5年度	高圧ガス取締法に基づく各事業所か らの届出に関する文書	環境部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の届出に関す る文書のため廃棄とする。	-	-	なし
88	くらし 安全 防災 局	防災 部	消防保安 課	3998	高圧ガス販売施設等変更 許可申請書、液化石油ガ ス販売施設変更等変更 届、特定液化石油ガス設 備工事事業開始届、電気 工事事業開始届	1	3	30年	平成5年度	電気工事業法に基づく各事業所から の届出に関する文書 ※表題記載のその他の申請書等は 本簿冊には綴られていない。	環境部	工業保 安課	廃棄	軽易な内容の届出のため 廃棄とする。	-	-	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成 部局	作成 組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
89	くらし 安全 防災 局	くらし 安全 部	消費生活 課	2013_消生 _002	行政処分①	7	33	10年	平成25年度	特定商取引に関する法律及び県消費生活条例違反の事業者に対する立入検査及び行政処分(業務停止命令)の実施、実施結果の内閣総理大臣への報告に関する文書等	県民局 くらし 県民部	消費生 活課	保存	県が法律に基づき行なった行政処分に関する文書であるため、保存とする。	(1)ウ	14(2) ア	平成7、22、 24年度
90	くらし 安全 防災 局	くらし 安全 部	消費生活 課	2013_消生 _003	行政処分②	4	28	10年	平成25年度	特定商取引に関する法律及び県消費生活条例違反の事業者に対する立入検査及び行政処分(業務停止命令)の実施、実施結果の内閣総理大臣への報告に関する文書等	県民局 くらし 県民部	消費生 活課	保存	県が法律に基づき行なった行政処分に関する文書であるため、保存とする。	(1)ウ	14(2) ア	平成7、22、 24年度
91	くらし 安全 防災 局	くらし 安全 部	消費生活 課	2013_消生 _003	県民からの申出(特商法)	1	3	10年	平成25年度	特定商取引に関する法律第60条に基づく消費者からの申出書及び対応の報告	県民局 くらし 県民部	消費生 活課	廃棄	軽易な内容の文書のため廃棄とする。	-	-	なし
92	くらし 安全 防災 局	くらし 安全 部	消費生活 課	2013_消生 _003	登記完了届・常任役員設置届・理事監事変更届・諸規定設定(改廃)届	1	4	10年	平成25年度	生活協同組合から提出された理事監事変更届や役員変更登記等の届出の綴り	県民局 くらし 県民部	消費生 活課	廃棄	軽易な内容の届出のため廃棄とする。	-	-	昭和42、平 成13～16年 度

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
	総務室	2	0	2	0	0	0	2	
	デジタル戦略本部室	0	4	4	0	0	0	4	
組織人材部	人事課	90	0	90	29	0	29	61	
	職員厚生課	17	18	35	11	5	16	19	
	文書課	3	0	3	3	0	3	0	
財政部	財政課	49	22	71	45	22	67	4	
	税制企画課	4	6	10	4	6	10	0	
財産経営部	財産経営課	18	0	18	3	0	3	15	
	施設整備課	0	1	1	0	1	1	0	
	合 計	183	51	234	95	34	129	105	

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
1	総務局	-	総務室	45	規則以外の職の任免について	1	1	30年	平成5年度	神奈川県人事考査委員会の人事考査員、神奈川県県有財産評価委員、神奈川県勤務発明審査会委員、県税事務所出納員の任免に係る発令伺い等	総務部	総務室	廃棄	法令によって設置されている委員に当たらない職の任免に関する軽易な文書であるため廃棄する。	-	-	昭和50、51、56～平成3年度
2	総務局	-	総務室	13	人事考査(交通事故)	1	3	30年	昭和38年度	交通事故を起こした県職員の処分に係る考査委員会への審議依頼及び議決された処分意見の知事への具申に関する伺い等の文書綴り	総務部	総務室	保留	個々の職員の人事上の処分に関する文書であり、歴史資料として重要な公文書にあたらないため廃棄する。	-	-	昭和43、44年度
3	総務局	-	デジタル戦略本部室	1～4	LGPKI証明書申請書(H25分①～④)	4	32	10年	平成25年度	電子入札システムを利用する際の電子署名に使用するため、県機関の各所属が地方公共団体組織認証基盤認証局システム管理者(助地方自治情報センター)に対して行った職責証明書発行申請伺い文書の綴り	政策局情報企画部	情報システム課	廃棄	電子入札の利用に際して必要となる事務手続きに関する文書であり、内容的には軽易なものであるため廃棄する。	-	-	なし
4	総務局	組織人材部	職員厚生課	744	恩給 教育恩給扶助料裁定	1	3	30年	平成5年度	恩給扶助料の裁定に係る伺い文書の綴り(本人死亡により遺族配偶者に受給権を引き継ぐもの)	総務部	職員課	廃棄	個人の恩給受給に関する事務手続の文書で、歴史的公文書には該当しないため廃棄する。	-	-	昭和62、63年度
5	総務局	組織人材部	職員厚生課	745	恩給 警察恩給扶助料裁定	1	4	30年	平成5年度	恩給扶助料の裁定に係る伺い文書の綴り(本人死亡により遺族配偶者に受給権を引き継ぐもの)	総務部	職員課	廃棄		-	-	昭和62、63年度
6	総務局	組織人材部	職員厚生課	749	恩給死亡失権(教育)	1	5	30年	平成5年度	恩給受給者の死亡による失権の決定伺い文書の綴り	総務部	職員課	廃棄		-	-	昭和62、63年度
7	総務局	組織人材部	職員厚生課	750	恩給死亡失権(その他)	1	4	30年	平成5年度	恩給受給者の死亡による失権の決定伺い文書の綴り	総務部	職員課	廃棄		-	-	昭和62、63年度
8	総務局	組織人材部	職員厚生課	1671、1672	短期経理元帳2-1、2-2	2	8	30年	平成5年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(短期経理)	総務部	職員課(地方職員共済組合神奈川県支部)	保存	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であり、県全体の財政に関する文書ではない。しかし、当館では同共済組合発行の当該年度「決算書」を所蔵していないため、その財政状況を示す資料として「経理元帳」のみを保存する。	(2)才	10(2)	昭和41～45、49～平成2、3、23、24年度
9	総務局	組織人材部	職員厚生課	1673	長期経理元帳	1	3	30年	平成5年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(長期経理)	総務部	職員課(地方職員共済組合神奈川県支部)	保存		(2)才	10(2)	昭和41～45、49～平成2、3、23、24年度
10	総務局	組織人材部	職員厚生課	1674	業務経理元帳	1	3	30年	平成5年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(業務経理)	総務部	職員課(地方職員共済組合神奈川県支部)	保存		(2)才	10(2)	昭和41～45、49～平成2、3、23、24年度
11	総務局	組織人材部	職員厚生課	1675、1676	保健経理元帳2-1、2-2	2	7	30年	平成5年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(保健経理)	総務部	職員課(地方職員共済組合神奈川県支部)	保存		(2)才	10(2)	昭和41～45、49～平成2、3、23、24年度
12	総務局	組織人材部	職員厚生課	1677～1679	宿泊経理元帳	3	15	30年	平成5年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(宿泊経理)	総務部	職員課(地方職員共済組合神奈川県支部)	保存		(2)才	10(2)	昭和41～45、49～平成2、3、23、24年度
13	総務局	組織人材部	職員厚生課	1680	貯金経理元帳	1	4	30年	平成5年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(貯金経理)	総務部	職員課(地方職員共済組合神奈川県支部)	保存		(2)才	10(2)	昭和41～45、49～平成2、3、23、24年度
14	総務局	組織人材部	職員厚生課	1681	貸付経理元帳	1	6	30年	平成5年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(貸付経理)	総務部	職員課(地方職員共済組合神奈川県支部)	保存		(2)才	10(2)	昭和41～45、49～平成2、3、23、24年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
15	総務局	組織人材部	職員厚生課	1682	預貯金台帳(宿泊・貯金経理)	1	4	30年	平成5年度	地方職員共済組合神奈川県支部の預貯金台帳(宿泊経理・貯金経理)	総務部	職員課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書である。「経理元帳」を保存とし当該文書は軽易であるため廃棄する。	-	-	なし
16	総務局	組織人材部	職員厚生課	1683	短期経理給付金台帳	1	4	30年	平成5年度	地方職員共済組合神奈川県支部の短期経理給付金台帳	総務部	職員課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄		-	-	なし
17	総務局	組織人材部	職員厚生課	1044	短期経理元帳	1	6	10年	平成25年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(短期経理)	総務局組織人材部	職員厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	保存	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であり、県全体の財政に関する文書ではない。しかし、当館では同共済組合発行の当該年度「決算書」を所蔵していないため、その財政状況を示す資料として「経理元帳」のみを保存する。	(2)オ	10(2)	昭和41～45、49～平成2、3、23、24年度
18	総務局	組織人材部	職員厚生課	1045	長期経理元帳	1	2	10年	平成25年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(長期経理)	総務局組織人材部	職員厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	保存		(2)オ	10(2)	昭和41～45、49～平成2、3、23、24年度
19	総務局	組織人材部	職員厚生課	1046	業務経理元帳	1	4	10年	平成25年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(業務経理)	総務局組織人材部	職員厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	保存		(2)オ	10(2)	昭和41～45、49～平成2、3、23、24年度
20	総務局	組織人材部	職員厚生課	1047	保健経理元帳	1	5	10年	平成25年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(保健経理)	総務局組織人材部	職員厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	保存		(2)オ	10(2)	昭和41～45、49～平成2、3、23、24年度
21	総務局	組織人材部	職員厚生課	1048	貸付経理元帳	1	4	10年	平成25年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(貸付経理)	総務局組織人材部	職員厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	保存		(2)オ	10(2)	昭和41～45、49～平成2、3、23、24年度
22	総務局	組織人材部	職員厚生課	1049	短期経理給付金台帳	1	2	10年	平成25年度	地方職員共済組合神奈川県支部の短期経理給付金台帳	総務部	職員課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書である。「経理元帳」を保存とし当該文書は軽易であるため廃棄する。	-	-	なし
23	総務局	組織人材部	職員厚生課	1050	長期経理収支伝票	1	3	10年	平成25年度	地方職員共済組合神奈川県支部への長期経理に係る振替伝票の綴り	総務局組織人材部	職員厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄		-	-	なし
24	総務局	組織人材部	職員厚生課	1051	長期経理収支証拠	1	4	10年	平成25年度	地方職員共済組合神奈川県支部の本部への掛金払込通知書、共済分担金請求書等と、長期経理収入(支出・振替)決議書振替伝票の綴り	総務局組織人材部	職員厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書である。「経理元帳」を保存とし当該文書は軽易であるため廃棄する(毎年定例的に作成されているが、平成以降はすべて廃棄としている。)	-	-	昭和43、63年度
25	総務局	組織人材部	職員厚生課	1052	預金・借入金台帳 予算差引帳	1	2	10年	平成25年度	地方職員共済組合神奈川県支部の預金・借入金台帳、予算差引台帳	総務局組織人材部	職員厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書である。「経理元帳」を保存とし当該文書は軽易であるため廃棄する。	-	-	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
26	総務局	組織人材部	職員厚生課	1053～1056	神奈川県掛金負担金集計表1～4	4	30	10年	平成25年度	地方職員共済組合神奈川県支部の団体派遣職員、無給休職者、中途退職者等の共済組合掛金・負担金の集計表(すべて電算の打ち出し帳票)	総務局組織人材部	職員厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書である。「経理元帳」を保存とし当該文書は軽易であるため廃棄する(毎年定例的に作成されているが、平成以降はすべて廃棄としている。)	-	-	昭和63年度
27	総務局	組織人材部	職員厚生課	1057	神奈川県内広域水道企業団掛金・負担金報告書	1	5	10年	平成25年度	広域水道企業団に派遣されている職員の「組合員現況及び掛金に関する報告書」、「共済組合長期特別掛金に関する報告書」、「共済組合事業主負担金」の綴り。毎月の個人別の給料月額・掛金に関する報告書	総務局組織人材部	職員厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	個々人の所得や掛金に関する軽易な文書であるため廃棄する(毎年定例的に作成されているが、平成以降はすべて廃棄としている。)	-	-	昭和51、63年度
28	総務局	組織人材部	職員厚生課	1058	一部事務組合・職員団体掛金・負担金報告書	1	4	10年	平成25年度	競馬組合、競輪組合等に派遣されている職員の「組合員現況及び掛金に関する報告書」、「共済組合長期特別掛金に関する報告書」、「共済組合事業主負担金」の綴り。毎月の個人別の給料月額・掛金に関する報告書	総務局組織人材部	職員厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄		-	-	なし
29	総務局	組織人材部	職員厚生課	1059	派遣組合員掛金・負担金報告書	1	2	10年	平成25年度	公益法人等に派遣されている組合職員の共済掛け金・負担金の銀行振込通知書の綴り	総務局組織人材部	職員厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄		-	-	なし
30	総務局	組織人材部	職員厚生課	1060	(地独)神奈川県立病院機構掛金・負担金報告書	1	3	10年	平成25年度	(地独)神奈川県立病院機構に派遣されている組合職員の共済掛け金・負担金の銀行振込通知書の綴り	総務局組織人材部	職員厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄		-	-	なし
31	総務局	組織人材部	職員厚生課	1061	追給戻入内訳書	1	3	10年	平成25年度	例月給与の追給戻入内訳書の綴り	総務局組織人材部	職員厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	個々人の給与に関する軽易な文書であるため廃棄する(毎年定例的に作成されているが、平成以降はすべて廃棄としている。)	-	-	なし
32	総務局	組織人材部	文書課	563	宗教法人規則認証・合併・解散認証原義	1	5	30年	平成5年度	新規宗教法人設立に伴って宗教法人法14条に基づき申請のあった宗教法人規則の認証の伺い文書、宗教法人法39条1項に基づく宗教法人の合併の認証及び46条1項に基づく主教法人の解散申請受理の伺い文書	県民部	私学宗教課	保存	宗教法人の設立の認可等に関する文書であり保存する。	(1)エ	13(3)	昭和27～32、40、44、52、57、61、平成4年度
33	総務局	組織人材部	文書課	564	宗教法人規則変更認証原義(神道系、キリスト教系)	1	4	30年	平成5年度	宗教法人法28条に基づき申請のあった宗教法人規則変更の認証の伺い文書	県民部	私学宗教課	保存		(1)エ	13(3)	昭和27～31、40、44、57、平成4年度
34	総務局	組織人材部	文書課	565	宗教法人規則変更認証原義(仏教系、諸教系)	1	6	30年	平成5年度	宗教法人法28条に基づき申請のあった宗教法人規則変更の認証の伺い文書	県民部	私学宗教課	保存		(1)エ	13(3)	昭和27～31、40、44、57、平成4年度
35	総務局	財政部	財政課	2929	議事説明書委任通知	1	1	30年	平成5年度	人事異動に伴う議事説明者の委任と議会への通知に関する伺い文書	総務部	財政課	保存	県議会に関する文書であり保存する	(2)オ	7(1)	昭和43～49、52～55、58～63、平成2、4年度
36	総務局	財政部	財政課	2930	議会招集・告示	1	1	30年	平成5年度	各定例会の議会招集告示実施に関する伺い文書	総務部	財政課	保存	県議会に関する文書であり保存する	(2)オ	7(1)	昭和46～49、52～55、平成4年度
37	総務局	財政部	財政課	2931	会期決定通知	1	1	30年	平成5年度	議長から知事あての各定例会の会期決定の通知	総務部	財政課	保存		(2)オ	7(1)	昭和58～63、平成2、4年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
38	総務局	財政部	財政課	2932	議案提出送付伺	1	2	30年	平成5年度	議会への議案の提出の伺い文書	総務部	財政課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)才	7(1)	昭和58～63、平成2、4年度
39	総務局	財政部	財政課	2933	議決予算送付・報告・公表	1	3	30年	平成5年度	地方自治法に基づく議決予算の自治大臣への報告及び議決予算の要領公表（公報登載）に係る伺い文書の綴り	総務部	財政課	保存		(2)才	10(1)	昭和58～63、平成2、4年度
40	総務局	財政部	財政課	2934	議決予算通知	1	1	30年	平成5年度	財務規則に基づく議決予算の各部長等への通知の伺い文書の綴り	総務部	財政課	保存		(2)才	10(1)	昭和58～63、平成2、4年度
41	総務局	財政部	財政課	2935	会議結果報告	1	1	30年	平成5年度	地方自治法に基づく議長から知事への会議結果報告の綴り	総務部	財政課	保存	県議会に関する文書であり保存する	(2)才	10(1)	昭和43～49、52～55、58～63、平成2、4年度
42	総務局	財政部	財政課	2936	各種委員の推薦	1	3	30年	平成5年度	議長から知事への審議会委員等の議員の推薦に関する文書の綴り	総務部	財政課	廃棄	定例の事務手続きに関する文書であり施行文書は別にあるため廃棄	-	-	昭和58～63、平成2年度
43	総務局	財政部	財政課	2937	専決処分	1	2	30年	平成5年度	地方自治法第179条及び180条に基づく専決処分に係る伺い文書	総務部	財政課	保存	県議会に関する文書であり保存する	(2)才	7(1)	昭和44～49、52～55、58～63、平成2、3年度
44	総務局	財政部	財政課	2938	予算議案	1	4	30年	平成5年度	予算に関する議案資料の印刷製本作成及び議会への議案提案の伺い文書の綴り	総務部	財政課	保存		(2)才	7(1)	昭和58～63、平成2、4年度
45	総務局	財政部	財政課	2939	予算に関する説明書(歳入)	1	5	30年	平成5年度	予算に関する説明書(いわゆる白本・青本)の原稿(切り張り、朱書き)の綴り	総務部	財政課	廃棄	単なる事務手続きに関する文書であり、製本されたものが別途保存されているため廃棄	-	-	なし
46	総務局	財政部	財政課	2940	予算に関する説明書(歳出)	1	11	30年	平成5年度	予算に関する説明書(いわゆる白本・青本)の原稿(切り張り、朱書き)の綴り	総務部	財政課	廃棄		-	-	なし
47	総務局	財政部	財政課	2941	条例その他議案	1	4	30年	平成5年度	条例その他議案書の作成と議会への提案伺い	総務部	財政課	保存	県議会に関する文書であり保存する	(2)才	10(1)	昭和57～62、平成4年度
48	総務局	財政部	財政課	2942	繰越計算書	1	1	30年	平成5年度	繰越計算書の作成と議会への報告伺い	総務部	財政課	保存		(2)才	10(1)	昭和54、55、58～63、平成2、4年度
49	総務局	財政部	財政課	2943	経営状況説明書	1	4	30年	平成5年度	経営状況説明書の印刷製本作成の伺い	総務部	財政課	廃棄	単なる事務手続きに関する文書であり、製本されたものが別途保存されているため廃棄	-	-	昭和52～55、58～63、平成14～16年度
50	総務局	財政部	財政課	2944	継続費積算報告書	1	2	30年	平成5年度	継続費積算報告書の印刷製本作成及び議会への提出の伺い文書	総務部	財政課	保存	県議会に関する文書であり保存する	(2)才	10(1)	平成4年度
51	総務局	財政部	財政課	2945	予算通知	1	5	30年	平成5年度	依命通知等予算編成に係る部課長等への各種通知の伺い文書の綴り	総務部	財政課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)才	10(1)	昭和49、55、58～63、平成2、4年度
52	総務局	財政部	財政課	2946	当初予算査定意見書(総務部1)	1	8	30年	平成5年度	平成5年度当初予算に係る査定意見書	総務部	財政課	保存		(2)才	10(1)	昭和32、35、41、45～48、50～63、平成2年度
53	総務局	財政部	財政課	2947	当初予算査定意見書(総務部2)	1	9	30年	平成5年度		総務部	財政課	保存		(2)才	10(1)	昭和32、35、41、45～48、50～63、平成2年度
54	総務局	財政部	財政課	2948	当初予算査定意見書(公営事業所)	1	1	30年	平成5年度		総務部	財政課	保存		(2)才	10(1)	昭和32、35、41、45～48、50～63、平成2年度
55	総務局	財政部	財政課	2949	当初予算査定意見書(企画部)	1	10	30年	平成5年度		総務部	財政課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)才	10(1)	昭和32、35、41、45～48、50～63、平成2、4年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
56	総務局	財政部	財政課	2950	当初予算査定意見書(県民部1)	1	8	30年	平成5年度	平成5年度当初予算に係る査定意見書	総務部	財政課	保存		(2)才	10(1)	昭和32、35、41、45～48、50～63、平成2、4年度
57	総務局	財政部	財政課	2951	当初予算査定意見書(県民部2)	1	4	30年	平成5年度		総務部	財政課	保存		(2)才	10(1)	昭和32、35、41、45～48、50～63、平成2、4年度
58	総務局	財政部	財政課	2952	当初予算査定意見書(環境部)	1	12	30年	平成5年度		総務部	財政課	保存		(2)才	10(1)	昭和32、35、41、45～48、50～63、平成2、4年度
59	総務局	財政部	財政課	2953	当初予算査定意見書(福祉部)	1	24	30年	平成5年度		総務部	財政課	保存		(2)才	10(1)	昭和32、35、41、45～48、50～63、平成2、4年度
60	総務局	財政部	財政課	2954	当初予算査定意見書(労働部)	1	8	30年	平成5年度		総務部	財政課	保存		(2)才	10(1)	昭和32、35、41、45～48、50～63、平成2、4年度
61	総務局	財政部	財政課	2955	当初予算査定意見書(衛生部1)	1	10	30年	平成5年度		総務部	財政課	保存		(2)才	10(1)	昭和32、35、41、45～48、50～63、平成2、4年度
62	総務局	財政部	財政課	2956	当初予算査定意見書(衛生部2)	1	5	30年	平成5年度		総務部	財政課	保存		(2)才	10(1)	昭和32、35、41、45～48、50～63、平成2、4年度
63	総務局	財政部	財政課	2957	当初予算査定意見書(農政部1)	1	12	30年	平成5年度		総務部	財政課	保存		(2)才	10(1)	昭和32、35、41、45～48、50～63、平成2、4年度
64	総務局	財政部	財政課	2958	当初予算査定意見書(農政部2)	1	14	30年	平成5年度		総務部	財政課	保存		(2)才	10(1)	昭和32、35、41、45～48、50～63、平成2、4年度
65	総務局	財政部	財政課	2959	当初予算査定意見書(商工部)	1	13	30年	平成5年度		総務部	財政課	保存		(2)才	10(1)	昭和32、35、41、45～48、50～63、平成2、4年度
66	総務局	財政部	財政課	2960	当初予算査定意見書(土木部)	1	16	30年	平成5年度		総務部	財政課	保存		(2)才	10(1)	昭和32、35、41、45～48、50～63、平成2、4年度
67	総務局	財政部	財政課	2961	当初予算査定意見書(都市部)	1	10	30年	平成5年度		総務部	財政課	保存		(2)才	10(1)	昭和32、35、41、45～48、50～63、平成2、4年度
68	総務局	財政部	財政課	2962	当初予算査定意見書(渉外部)	1	3	30年	平成5年度		総務部	財政課	保存		(2)才	10(1)	昭和32、35、41、45～48、50～63、平成2、4年度
69	総務局	財政部	財政課	2963	当初予算査定意見書(教育委員会1)	1	9	30年	平成5年度		総務部	財政課	保存		(2)才	10(1)	昭和32、35、41、45～48、50～63、平成2、4年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
70	総務局	財政部	財政課	2964	当初予算査定意見書(教育委員会2)	1	18	30年	平成5年度	平成5年度当初予算に係る査定意見書	総務部	財政課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)才	10(1)	昭和32、35、41、45～48、50～63、平成2、4年度
71	総務局	財政部	財政課	2965	当初予算査定意見書(警察本部)	1	8	30年	平成5年度		総務部	財政課	保存		(2)才	10(1)	昭和32、35、41、45～48、50～63、平成2、4年度
72	総務局	財政部	財政課	2966	当初予算査定意見書(企業庁)	1	5	30年	平成5年度		総務部	財政課	保存		(2)才	10(1)	昭和32、35、41、45～48、50～63、平成2、4年度
73	総務局	財政部	財政課	2967	当初予算査定意見書(国体準備局)	1	3	30年	平成5年度		総務部	財政課	保存		(2)才	10(1)	なし
74	総務局	財政部	財政課	2968	補正予算査定意見書(総・公・企県)	1	12	30年	平成5年度	平成5年度補正予算に係る査定意見書	総務部	財政課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)才	10(1)	昭和42、43、45、48、50～55、57～63、平成元、2、4年度
75	総務局	財政部	財政課	2969	補正予算査定意見書(環・福・労)	1	16	30年	平成5年度		総務部	財政課	保存		(2)才	10(1)	昭和42、43、45、48、50～55、57～63、平成元、2、4年度
76	総務局	財政部	財政課	2970	補正予算査定意見書(衛生部)2冊	2	12	30年	平成5年度		総務部	財政課	保存		(2)才	10(1)	昭和42、43、45、48、50～55、57～63、平成元、2、4年度
77	総務局	財政部	財政課	2971	補正予算査定意見書(農政部)2冊	2	13	30年	平成5年度		総務部	財政課	保存		(2)才	10(1)	昭和42、43、45、48、50～55、57～63、平成元、2、4年度
78	総務局	財政部	財政課	2972	補正予算査定意見書(商・土)	1	18	30年	平成5年度		総務部	財政課	保存		(2)才	10(1)	昭和42、43、45、48、50～55、57～63、平成元、2、4年度
79	総務局	財政部	財政課	2973	補正予算査定意見書(都・渉)	1	14	30年	平成5年度		総務部	財政課	保存		(2)才	10(1)	昭和42、43、45、48、50～55、57～63、平成元、2、4年度
80	総務局	財政部	財政課	2974	補正予算査定意見書(教育委員会)	1	8	30年	平成5年度		総務部	財政課	保存		(2)才	10(1)	昭和42、43、45、48、50～55、57～63、平成元、2、4年度
81	総務局	財政部	財政課	2975	補正予算査定意見書(警・企・国)	1	5	30年	平成5年度		総務部	財政課	保存		(2)才	10(1)	昭和42、43、45、48、50～55、57～63、平成元、2、4年度
82	総務局	財政部	財政課	2510	平成25年度補正予算 節別内訳書(6月、9月、2月)(政策局、会計局、各局)	1	3	10年	平成25年度	平成25年度補正予算に係る節別内訳書	総務局財政部	財政課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)才	10(1)	昭和47～平成24年度
83	総務局	財政部	財政課	2511	平成25年度補正予算 節別内訳書(総務局)	1	4	10年	平成25年度		総務局財政部	財政課	保存		(2)才	10(1)	昭和47～平成24年度
84	総務局	財政部	財政課	2512	平成25年度補正予算 節別内訳書(2月)(安全防災局)	1	2	10年	平成25年度		総務局財政部	財政課	保存		(2)才	10(1)	昭和47～平成24年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
85	総務局	財政部	財政課	2513	平成25年度補正予算 節別内訳書(9月、11月、2月)(県民局Ⅰ・Ⅱ)	1	4	10年	平成25年度	平成25年度補正予算に係る節別内訳書	総務局財政部	財政課	保存		(2)才	10(1)	昭和47～平成24年度
86	総務局	財政部	財政課	2514	平成25年度補正予算 節別内訳書(2月)(環境農政局Ⅰ)	1	4	10年	平成25年度		総務局財政部	財政課	保存		(2)才	10(1)	昭和47～平成24年度
87	総務局	財政部	財政課	2515	平成25年度補正予算 節別内訳書(2月)(環境農政局Ⅱ)	1	2	10年	平成25年度		総務局財政部	財政課	保存		(2)才	10(1)	昭和47～平成24年度
88	総務局	財政部	財政課	2516	平成25年度補正予算 節別内訳書(6月、9月、2月)(保健福祉局Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ)	1	4	10年	平成25年度		総務局財政部	財政課	保存		(2)才	10(1)	昭和47～平成24年度
89	総務局	財政部	財政課	2517	平成25年度補正予算 節別内訳書(9月、11月、2月)(産業労働局)	1	3	10年	平成25年度		総務局財政部	財政課	保存		(2)才	10(1)	昭和47～平成24年度
90	総務局	財政部	財政課	2518	平成25年度補正予算 節別内訳書(2月)(県土整備局Ⅰ・Ⅱ)	1	4	10年	平成25年度		総務局財政部	財政課	保存		(2)才	10(1)	昭和47～平成24年度
91	総務局	財政部	財政課	2519	平成25年度補正予算 節別内訳書(2月)(警察本部)	1	2	10年	平成25年度		総務局財政部	財政課	保存		(2)才	10(1)	昭和47～平成24年度
92	総務局	財政部	財政課	2520	平成25年度補正予算 節別内訳書(9月、11月、2月)(教育局Ⅰ・Ⅱ)	1	3	10年	平成25年度	平成26年度当初予算に係る節別内訳書	総務局財政部	財政課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)才	10(1)	昭和47～平成24年度
93	総務局	財政部	財政課	2521	平成26年度当初予算 節別内訳書(政策局、会計局、各局)	1	6	10年	平成25年度		総務局財政部	財政課	保存		(2)才	10(1)	昭和47～平成24年度
94	総務局	財政部	財政課	2522	平成26年度当初予算 節別内訳書(総務局)	1	5	10年	平成25年度		総務局財政部	財政課	保存		(2)才	10(1)	昭和47～平成24年度
95	総務局	財政部	財政課	2523	平成26年度当初予算 節別内訳書(安全防災局)	1	2	10年	平成25年度		総務局財政部	財政課	保存		(2)才	10(1)	昭和47～平成24年度
96	総務局	財政部	財政課	2524	平成26年度当初予算 節別内訳書(県民局Ⅰ・Ⅱ)	1	8	10年	平成25年度		総務局財政部	財政課	保存		(2)才	10(1)	昭和47～平成24年度
97	総務局	財政部	財政課	2525	平成26年度当初予算 節別内訳書(環境農政局Ⅰ)	1	8	10年	平成25年度		総務局財政部	財政課	保存		(2)才	10(1)	昭和47～平成24年度
98	総務局	財政部	財政課	2526	平成26年度当初予算 節別内訳書(環境農政局Ⅱ)	1	7	10年	平成25年度		総務局財政部	財政課	保存		(2)才	10(1)	昭和47～平成24年度
99	総務局	財政部	財政課	2527	平成26年度当初予算 節別内訳書(保健福祉局Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ)	1	10	10年	平成25年度		総務局財政部	財政課	保存		(2)才	10(1)	昭和47～平成24年度
100	総務局	財政部	財政課	2528	平成26年度当初予算 節別内訳書(産業労働局)	1	7	10年	平成25年度		総務局財政部	財政課	保存		(2)才	10(1)	昭和47～平成24年度
101	総務局	財政部	財政課	2529	平成26年度当初予算 節別内訳書(県土整備局Ⅰ・Ⅱ)	1	10	10年	平成25年度		総務局財政部	財政課	保存		(2)才	10(1)	昭和47～平成24年度
102	総務局	財政部	財政課	2530	平成26年度当初予算 節別内訳書(警察本部)	1	6	10年	平成25年度		総務局財政部	財政課	保存		(2)才	10(1)	昭和47～平成24年度
103	総務局	財政部	財政課	2531	平成26年度当初予算 節別内訳書(教育局Ⅰ・Ⅱ)	1	9	10年	平成25年度		総務局財政部	財政課	保存		(2)才	10(1)	昭和47～平成24年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
104	総務局	財政部	税制企画課	324、325	条例・規則・例規(総則関係通達)(その1～2)	2	14	30年	平成5年度	県税に係る条例、規則等の一部改正等の伺い文書等の綴り	総務部	税務課	保存	条例、規則等の改正等に係る主務課の文書であり保存する。	(2)才	1(1)	昭和28、31～38、41、42、47、50、52～58、60、62、63、平成元、2、4年度
105	総務局	財政部	税制企画課	326	条例(直税・納税)	1	4	30年	平成5年度	自動車税、不動産取得税等の直税、間税及び納税関係の通達等の改正等の伺い文書等の綴り	総務部	税務課	保存		(2)才	1(1)	昭和33、35～38、45、46、52、53、平成4年度
106	総務局	財政部	税制企画課	339	行政訴訟事件等	1	10	30年	平成5年度	所有権移転登記等抹消登記手続請求事件等に係る応訴などに関する伺い文書綴り	総務部	税務課	保存		(2)才	17(3)	昭和42～57、61～平成3年度
107	総務局	財政部	税制企画課	－	審査請求裁決書等1～5	5	17	10年	平成25年度	不動産取得税賦課決定処分、自動車税賦課決定処分、差押処分、督促処分、充当処分、還付不承認通知、配当処分、個人事業税賦課決定処分等に係る審査請求裁決の伺い文書の綴り	総務局財政部	税制企画課	保存	県税の賦課決定処分等に対する審査請求であり、行政不服審査に係る公文書に該当するため保存する。	(2)才	17(2)	昭和38、41、45～平成24年度
108	総務局	財政部	税制企画課	－	減免	1	9	10年	平成25年度	自動車税、不動産取得税の減免に係る伺い文書の綴り	総務局財政部	税制企画課	保存	公益性を有する移送サービスに係る自動車税や、公益的事業のための土地取得に係る不動産取得税等の減免措置に関するもので、県民の生活に少なからず影響を及ぼす可能性のある文書であり保存する。	(1)エ	13(5)	昭和23～38、60～平成24年度
109	総務局	財産経営部	財産経営課	1170-財経-001	公共職業補導所台帳(昭和22年～30年)	1	1	30年	昭和30年	川崎公共職業補導所の財産台帳	総務部	管財課	保存	昭和30年以前の文書であるため保存する。	(3)	12(2)	なし
110	総務局	財産経営部	財産経営課	1170-財経-001	昭和30年8月家屋副台帳	1	1	30年	昭和30年	川崎公共職業補導所の家屋に係る台帳の副簿	総務部	管財課	保存	昭和30年以前の文書であるため保存する。	(3)	12(2)	なし
111	総務局	財産経営部	財産経営課	1170-財経-001	昭和31年9月～沿革資料綴	1	6	30年	昭和31年	昭和23年度川崎木工公共職業補導所から昭和52年度川崎高等職業訓練校までの事業概要の綴り	総務部	管財課	保存	昭和30年以前の文書であるため保存する。	(3)	12(1)	なし
112	総務局	財産経営部	財産経営課	1170-財経-001	昭和32年度財産関係綴(川崎職業訓練所)(電気、アセチレン)	1	3	30年	昭和32年	川崎公共職業補導所の昭和32～43年度までの溶接実習に係る電気受給契約やアセチレン溶接装置に関する文書綴り	総務部	管財課	廃棄	県有財産の管理に関する公文書ではあるが、定例の報告や軽微な変更等の軽易な文書であるため廃棄する。	－	－	昭和14、18、37年度
113	総務局	財産経営部	財産経営課	1170-財経-001	昭和33年県有財産台帳副簿	1	1	30年	昭和33年	川崎公共職業補導所の財産台帳の副簿	総務部	管財課	廃棄		－	－	なし
114	総務局	財産経営部	財産経営課	1170-財経-001	昭和35年度物品盗難関係綴	1	1	30年	昭和35年	川崎公共職業補導所の施設内で起きた物品盗難事件の報告文書	総務部	管財課	廃棄		－	－	なし
115	総務局	財産経営部	財産経営課	1170-財経-001	昭和36年度財産関係綴(川崎職業訓練所)	1	1	30年	昭和36年	川崎公共職業補導所の営繕工事調書の引継ぎ、敷地内建物建設承認方、割引電信電話債券の送付等	総務部	管財課	廃棄		－	－	昭和14、18、37年度
116	総務局	財産経営部	財産経営課	1170-財経-001	昭和37年度財産関係綴	1	1	30年	昭和37年	川崎公共職業補導所の電話機1基増設の報告と割引電信電話債券の提出に関する伺い文書	総務部	管財課	廃棄		－	－	昭和14、18、37年度
117	総務局	財産経営部	財産経営課	1170-財経-001	昭和38年度財産関係綴	1	2	30年	昭和38年	川崎公共職業補導所の財産関係の定例の報告、通知等の文書綴り	総務部	管財課	廃棄		－	－	昭和14、18、37年度
118	総務局	財産経営部	財産経営課	1170-財経-001	昭和39年度財産関係綴	1	2	30年	昭和39年	川崎公共職業補導所の財産関係の定例の報告、通知等の文書綴り	総務部	管財課	廃棄		－	－	昭和14、18、37年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
119	総務局	財産経営部	財産経営課	1170-財経-001	昭和41年度財産関係綴	1	4	30年	昭和41年	川崎公共職業補導所の財産関係の定例の報告、通知等の文書綴り	総務部	管財課	廃棄		-	-	昭和14、18、37年度
120	総務局	財産経営部	財産経営課	1170-財経-001	昭和41年度庶務関係営繕関係綴	1	1	30年	昭和41年	川崎公共職業補導所の財産関係の定例の報告、通知等の文書綴り	総務部	管財課	廃棄		-	-	なし
121	総務局	財産経営部	財産経営課	1170-財経-001	昭和42年度営繕関係綴	1	1	30年	昭和42年	川崎公共職業補導所の財産台帳や財産関係報告書の記載例の綴り	総務部	管財課	廃棄		-	-	なし
122	総務局	財産経営部	財産経営課	1170-財経-001	昭和42年度財産関係綴 台帳・定期報告他記載例	1	1	30年	昭和30年	川崎公共職業補導所の営繕工事見積書の提出伺い等の綴り	総務部	管財課	廃棄		-	-	昭和14、18、37年度
123	総務局	財産経営部	財産経営課	1170-財経-001	昭和43年度財産関係綴	1	3	30年	昭和43年	川崎公共職業補導所の財産関係の定例の報告、通知等の文書綴り	総務部	管財課	廃棄		-	-	昭和14、18、37年度
124	総務局	財産経営部	財産経営課	1170-財経-001	昭和44年度財産関係綴	1	2	30年	昭和44年	川崎公共職業補導所の財産関係の定例の報告、通知等の文書綴り	総務部	管財課	廃棄		-	-	昭和14、18、37年度
125	総務局	財産経営部	財産経営課	1170-財経-001	昭和45年度財産関係綴	1	1	30年	昭和45年	川崎公共職業補導所の財産関係の定例の報告、通知等の文書綴り	総務部	管財課	廃棄		-	-	昭和14、18、37年度
126	総務局	財産経営部	財産経営課	1170-財経-001	昭和46年度財産関係綴	1	1	30年	昭和46年	川崎公共職業補導所の財産関係の定例の報告、通知等の文書綴り	総務部	管財課	廃棄		-	-	昭和14、18、37年度
127	総務局	財産経営部	施設整備課	-	新庁舎免振改修工事等地質調査業務委託	1	3	10年	平成25年度	新庁舎免振改修工事等地質調査業務委託に関する文書	総務部	管財課	保存	公共施設の建築に関する公文書として保存する。	(2)オ	21(5)	(5年保存) 平成25～27年度 新庁舎免振改修工事等 全6点
128	総務局	組織人材部	人事課	2369	平成4年度臨時的任用職員(退職)	1	8	30年	平成5年度	臨時的任用職員の退職の発令に関する文書	総務部	人事課	廃棄	定例的な人事に関する事務的な文書であり、歴史的公文書に当たらないため破棄する。	-	-	昭和38年度
129	総務局	組織人材部	人事課	2370	定期昇給昇格調書(H3.1月期・10月期)	1	3	30年	平成5年度	定期昇給昇格の電算打ち出しリストの綴り(決裁文書なし)	総務部	人事課	廃棄	定例的な人事に関する事務的な文書であり、歴史的公文書に当たらないため破棄する。	-	-	なし
130	総務局	組織人材部	人事課	2371	採用公募(一般事務)	1	10	30年	平成5年度	4月1日付け職員採用に係る伺い文書	総務部	人事課	保存	県に採用されたすべての職員の採用発令等の文書綴りであり、定例の人事に関する文書の中でも重要なものとして保存する。	(2)オ	27	昭和28～30、40、41、46、52～63、平成元、2、4年度
131	総務局	組織人材部	人事課	2372	採用公募(技術)	1	4	30年	平成5年度		総務部	人事課	保存		(2)オ	27	昭和28～30、40、41、46、52～63、平成元、2、4年度
132	総務局	組織人材部	人事課	2373	採用公募(免資)	1	3	30年	平成5年度		総務部	人事課	保存		(2)オ	27	昭和28～30、40、41、46、52～63、平成元、2、4年度
133	総務局	組織人材部	人事課	2374	採用選考(看護職員)3-1	1	9	30年	平成5年度		総務部	人事課	保存		(2)オ	27	昭和28～30、40、41、46、52～63、平成元、2、4年度
134	総務局	組織人材部	人事課	2375	採用選考(看護職員)3-2	1	7	30年	平成5年度		総務部	人事課	保存		(2)オ	27	昭和28～30、40、41、46、52～63、平成元、2、4年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
135	総務局	組織人材部	人事課	2376	採用選考(看護職員)3-3	1	7	30年	平成5年度		総務部	人事課	保存		(2)才	27	昭和28～30、40、41、46、52～63、平成元、2、4年度
136	総務局	組織人材部	人事課	2377	選考(医師)	1	1	30年	平成5年度		総務部	人事課	保存		(2)才	27	昭和28～30、40、41、46、52～63、平成元、2、4年度
137	総務局	組織人材部	人事課	2378	選考(NS除く)	1	2	30年	平成5年度		総務部	人事課	保存		(2)才	27	昭和28～30、40、41、46、52～63、平成元、2、4年度
138	総務局	組織人材部	人事課	2379	採用(現業、特別選考)	1	3	30年	平成5年度		総務部	人事課	保存		(2)才	27	昭和28～30、40、41、46、52～63、平成元、2、4年度
139	総務局	組織人材部	人事課	2380	採用(割愛)	1	3	30年	平成5年度		総務部	人事課	保存		(2)才	27	昭和28～30、40、41、46、52～63、平成元、2、4年度
140	総務局	組織人材部	人事課	2381	採用(H5.5.1～H5.6)	1	7	30年	平成5年度		総務部	人事課	保存		(2)才	27	昭和28～30、40、41、46、52～63、平成元、2、4年度
141	総務局	組織人材部	人事課	2382	採用(H5.7～H5.9)	1	3	30年	平成5年度		総務部	人事課	保存		(2)才	27	昭和28～30、40、41、46、52～63、平成元、2、4年度
142	総務局	組織人材部	人事課	2383	採用(H5.10～H6.3)	1	4	30年	平成5年度		総務部	人事課	保存		(2)才	27	昭和28～30、40、41、46、52～63、平成元、2、4年度
143	総務局	組織人材部	人事課	2384～2388	退職 5-1～5	5	32	30年	平成5年度	死亡、割愛、自己都合等による退職の発令に関する文書	総務部	人事課	保存	県を退職したすべての職員の退職発令等の文書綴りであり、定例の人事に関する文書の中でも重要なものとして保存する。	(2)才	27	昭和52～56、62、63、平成元、2、4年度
144	総務局	組織人材部	人事課	2389	退職(H6.3.31)2冊	2	15	30年	平成5年度		総務部	人事課	保存		(2)才	27	昭和52～56、62、63、平成元、2、4年度
145	総務局	組織人材部	人事課	2390	定年及び勸奨による退職	1	10	30年	平成5年度	定年、勸奨による退職の発令に関する文書	総務部	人事課	保存		(2)才	27	昭和52～56、62、63、平成元、2、4年度
146	総務局	組織人材部	人事課	2391	退職手当の差額の支給	1	1	30年	平成5年度	給与改定に伴う退職手当の差額支給に関する伺い等	総務部	人事課	廃棄	毎年定例の個々の職員の給与等に関する軽易な文書であるため廃棄する	-	-	なし
147	総務局	組織人材部	人事課	2392	転任.昇任.配置換(4/1)	1	6	30年	平成5年度	4月1日付人事異動の発令に関する文書	総務部	人事課	廃棄	定例的な人事に関する事務的な文書であり、歴史的公文書に当たらないため破棄する。	-	-	なし
148	総務局	組織人材部	人事課	2393～2398	転任.昇任.配置換 6-1～6	6	42	30年	平成5年度	随時人事異動の発令に関する文書	総務部	人事課	廃棄		-	-	なし

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
149	総務局	組織人材部	人事課	2399、2400	休職発令 2-1～2	2	18	30年	平成5年度	個々の職員の休職に係る内申書等の綴り	総務部	人事課	廃棄		-	-	昭和25、53、62、63、平成元、2年度
150	総務局	組織人材部	人事課	2401	復職発令	1	7	30年	平成5年度	個々の職員の復職に係る内申書及び診断書等関係文書の綴り	総務部	人事課	廃棄		-	-	昭和35、53、62、63、平成元、2年度
151	総務局	組織人材部	人事課	2402～2404	育児休業許可 3-1～3	3	20	30年	平成5年度	個々の職員の育児休業の申請及び内申に関する文書の綴り	総務部	人事課	廃棄		-	-	なし
152	総務局	組織人材部	人事課	2405～2407	育児復業 3-1～3	3	21	30年	平成5年度	個々の職員の育児休業からの復職の申請及び内申に関する文書の綴り	総務部	人事課	廃棄		-	-	なし
153	総務局	組織人材部	人事課	2408、2409	臨時的任用職員(任用)2-1～2	2	21	30年	平成5年度	臨時的任用職員の採用の発令に関する文書	総務部	人事課	廃棄	定例的な人事に関する事務的な文書であり、歴史的公文書に当たらないため破棄する。	-	-	昭和38年度
154	総務局	組織人材部	人事課	2410	臨時的任用職員(退職)	1	3	30年	平成5年度	臨時的任用職員の退職の発令に関する文書	総務部	人事課	廃棄		-	-	昭和38年度
155	総務局	組織人材部	人事課	2411	臨時職員期間の勤務実態にかかる確認証明について	1	3	30年	平成5年度	県が臨時職員として雇用していた職員について、退職手当及び年金の計算上等の理由により勤務日数等勤務実態を確認証明した文書綴り	総務部	人事課	廃棄	事務補助にあたる臨時職員の勤務記録であり、軽易な文書であるため廃棄する。	-	-	なし
156	総務局	組織人材部	人事課	2412～2415	人事委員会申請 4-1～4	4	36	30年	平成5年度	人事委員会への職員の採用選考等の申請及び人事委員会の決定通知等の文書綴り	総務部	人事課	廃棄	定例的な人事に関する事務的な文書であり、歴史的公文書に当たらないため破棄する。	-	-	なし
157	総務局	組織人材部	人事課	3340	採用(臨床検査技師・診療放射線技師・保健婦・専任教員)	1	1	30年	平成5年度	4月1日付け職員採用に係る伺い文書	総務部	人事課	保存	県に採用されたすべての職員の採用発令等の文書綴りであり、定例の人事に関する文書の中でも重要なものとして保存する。	(2)オ	15(1)	昭和28～30、40、41、46、52～63、平成元、2、4年度
158	総務局	組織人材部	人事課	2416～2419	定期昇給昇格調書4-1～4	4	34	30年	平成5年度	定期昇給昇格の電算打ち出しリストの綴り(決裁文書なし)	総務部	人事課	廃棄	定例的な人事に関する事務的な文書であり、歴史的公文書に当たらないため破棄する。	-	-	なし
159	総務局	組織人材部	人事課	2420	職員の昇格昇給について 2冊	2	12	30年	平成5年度	特別昇格昇給の伺い文書等	総務部	人事課	廃棄	定例的な人事に関する事務的な文書であり、歴史的公文書に当たらないため破棄する。	-	-	なし
160	総務局	組織人材部	人事課	2421	優良職員表彰(30年勤続)	1	7	30年	平成5年度	優良職員表彰(30年勤続)受賞者の決定及び表彰式の施行に関する伺い文書等	総務部	人事課	廃棄	定例の県職員を対象とした表彰であり、特に顕著な功績等をもたらすと認められるものではないため廃棄する。	-	-	昭和39～41、44～63、平成元、2年度
161	総務局	組織人材部	人事課	2422	現業職員勤続20年表彰	1	2	30年	平成5年度	現業職員勤続20年表彰受賞者の決定に関する伺い文書等	総務部	人事課	廃棄	定例の県職員を対象とした表彰であり、特に顕著な功績等をもたらすと認められるものではないため廃棄する。	-	-	昭和59、60、平成元、2年度
162	総務局	組織人材部	人事課	2423	死亡退職者に対する感謝状	1	3	30年	平成5年度	個々の死亡した職員に対する感謝状の授与の伺い文書の綴り	総務部	人事課	廃棄	定例的な事務に関する軽易な文書であるため廃棄する	-	-	昭和58、61年度
163	総務局	組織人材部	人事課	2424	職員ほう賞	1	11	30年	平成5年度	平成5年度職員ほう賞受賞者の決定及びほう賞式の施行に関する伺い文書等	総務部	人事課	保存	県民生活や県行政に顕著な功績又は効果をもたらした職員に対する表彰である「県職員ほう賞」に関する文書であり保存する。	(2)オ	16(4)	昭和25、35、37～50、52、54～61、63、平成2、4年度
164	総務局	組織人材部	人事課	3367	優良職員表彰	1	1	30年	平成5年度	死亡した職員に対する表彰の実施に関する伺い及び、自己都合退職者への感謝状授与に関する伺いの綴り	総務部	人事課	廃棄	定例の県職員を対象とした表彰であり、特に顕著な功績等をもたらすと認められるものではないため廃棄する。	-	-	昭和39～41、44～63、平成元、2年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
165	総務局	組織人材部	人事課	2852	退職者勤務記録カード P1～2003	1	25	30年	平成5年度	平成5年度に退職した(定年・勸奨・自己都合・死亡等)県職員に係る勤務記録カード	総務部	人事課	廃棄	個々の県職員の勤務履歴の記録であり現用文書としては人事管理実務上必要な資料であるが、県民生活・県行政の推移が歴史的に跡付けられる公文書には該当しないため廃棄する	-	-	昭和49、平成2、3年度
166	総務局	組織人材部	人事課	2852	退職者勤務記録カード P2004～3856	1	25	30年	平成5年度	平成5年度に退職した(定年・勸奨・自己都合・死亡等)県職員に係る勤務記録カード	総務部	人事課	廃棄		-	-	昭和49、平成2、3年度
167	総務局	組織人材部	人事課	270	協議・認定(死亡)S・K	1	5	30年	平成5年度	個々の地方公務員の公務災害認定請求に伴う公務災害認定の協議、公務災害認定伺い及び公務災害認定通知等の関係文書綴り	総務部	人事課(地方公務災害補償基金神奈川県支部)	保存	知事が支部長を務める地方公務員災害補償基金神奈川県支部による個別事案の公務災害認定の可否に関する文書であり、知事許可(認可)に準ずるものとして保存する。	(2)才	13(5)	昭和52、54～63、平成元、3年度
168	総務局	組織人材部	人事課	271	協議・認定(死亡)T・I	1	5	30年	平成5年度	個々の地方公務員の公務災害認定請求に伴う公務災害認定の協議、公務災害認定伺い及び公務災害認定通知等の関係文書綴り	総務部	人事課(地方公務災害補償基金神奈川県支部)	保存		(2)才	13(5)	昭和52、54～63、平成元、3、4年度
169	総務局	組織人材部	人事課	272	協議・認定(一部公務外)H・M	1	5	30年	平成5年度	個々の地方公務員の公務災害認定請求に伴う公務災害認定の協議、公務災害認定伺い及び公務災害認定通知等の関係文書綴り	総務部	人事課(地方公務災害補償基金神奈川県支部)	保存		(2)才	13(5)	昭和52、54～63、平成元、3、4年度
170	総務局	組織人材部	人事課	273	協議・認定(死亡)Y・K	1	5	30年	平成5年度	個々の地方公務員の公務災害認定請求に伴う公務災害認定の協議、公務災害認定伺い及び公務災害認定通知等の関係文書綴り	総務部	人事課(地方公務災害補償基金神奈川県支部)	保存		(2)才	13(5)	昭和52、54～63、平成元、3、4年度
171	総務局	組織人材部	人事課	274	協議・認定(死亡)T・A	1	5	30年	平成5年度	個々の地方公務員の公務災害認定請求に伴う公務災害認定の協議、公務災害認定伺い及び公務災害認定通知等の関係文書綴り	総務部	人事課(地方公務災害補償基金神奈川県支部)	保存		(2)才	13(5)	昭和52、54～63、平成元、3、4年度
172	総務局	組織人材部	人事課	275	協議・認定(公務外死亡)S・M	1	6	30年	平成5年度	個々の地方公務員の公務災害認定請求に伴う公務災害認定の協議、公務災害認定伺い及び公務災害認定通知等の関係文書綴り	総務部	人事課(地方公務災害補償基金神奈川県支部)	保存	個々の職員の人事上の処分に関する文書であり、歴史資料として重要な公文書にあたらなため廃棄する。	(2)才	13(5)	昭和52、54～63、平成元、3、4年度
173	総務局	組織人材部	人事課	人事_400	懲戒綴 S47	1	8	30年	昭和47年度	県職員の懲戒処分に係る文書綴り	総務部	人事課	保留		-	-	昭和21～27、32～37年度
174	総務局	組織人材部	人事課	人事_400	懲戒綴 S48	1	3	30年	昭和48年度		総務部	人事課	保留		-	-	昭和21～27、32～37年度
175	総務局	組織人材部	人事課	人事_400	懲戒綴 S49～53	1	8	30年	昭和53年度		総務部	人事課	保留		-	-	昭和21～27、32～37年度
176	総務局	組織人材部	人事課	人事_400	懲戒綴 S54～57	1	7	30年	昭和57年度		総務部	人事課	保留		-	-	昭和21～27、32～37年度
177	総務局	組織人材部	人事課	人事_400	懲戒綴 S58～59	1	8	30年	昭和59年度		総務部	人事課	保留		-	-	昭和21～27、32～37年度
178	総務局	組織人材部	人事課	人事_401	懲戒 S62	1	2	30年	昭和62年度		総務部	人事課	保留		-	-	昭和21～27、32～37年度
179	総務局	組織人材部	人事課	人事_402	懲戒綴 S36～39	1	8	30年	昭和39年度		部外	人事課	保留		-	-	昭和21～27、32～37年度
180	総務局	組織人材部	人事課	人事_402	懲戒綴(事故報告含)	1	6	30年	昭和42年度		部外	人事課	保留		-	-	昭和21～27、32～37年度

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存 期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別 結果	理由	選別 基準	細目 基準	保存実績
181	総務局	組織人材課	人事課	人事_402	懲戒(土木部)	1	10	30年	昭和42年度		部外	人事課	保留		-	-	昭和21～27、32～37年度
182	総務局	組織人材課	人事課	人事_402	懲戒綴(事故報告含)	1	8	30年	昭和44年度		総務部	人事課	保留		-	-	昭和21～27、32～37年度
183	総務局	組織人材課	人事課	人事_425	懲戒 S63	1	3	30年	昭和63年度		総務部	人事課	保留		-	-	昭和21～27、32～37年度
184	総務局	組織人材課	人事課	人事_425	懲戒 H1	1	4	30年	平成元年度		総務部	人事課	保留		-	-	昭和21～27、32～37年度
185	総務局	組織人材課	人事課	人事_425	懲戒 H2	1	3	30年	平成2年度		総務部	人事課	保留		-	-	昭和21～27、32～37年度
186	総務局	組織人材課	人事課	人事_425	懲戒 H3	1	2	30年	平成3年度		総務部	人事課	保留		-	-	昭和21～27、32～37年度
187	総務局	組織人材課	人事課	人事_425	懲戒 H4	1	4	30年	平成4年度		総務部	人事課	保留		-	-	昭和21～27、32～37年度
188	総務局	組織人材課	人事課	人事_426	●●●● 不利益処分不服申立関係	1	1	30年	昭和47年度	人事異動に対する不服申立案件(取り下げ)	総務部	人事課	保留	人事上の処分に対する不服申立で争訟に関する文書であるが、極めて個人的で軽易な内容のもので、歴史資料として重要な公文書にあたらないため廃棄する。	-	-	なし
189	総務局	組織人材課	人事課	人事_426	●●●●●事案	1	1	30年	昭和42年度	人事異動に関する処分説明書の伺い文書	部外	人事課	保留		-	-	なし
190	総務局	組織人材課	人事課	人事_426	疎明資料	1	1	30年	昭和45年度	職員の争議行為に関する知事から地方労働委員会への疎明資料	総務部	人事課	保留		-	-	なし
191	総務局	組織人材課	人事課	人事_426	●●案件	1	2	30年	昭和63年度	人事異動に対する不服申立及び人事委員会の裁決	総務部	人事課	保留		-	-	なし
192	総務局	組織人材課	人事課	人事_426	●●●事案	1	1	30年	昭和49年度	免職処分に対する不服申立(棄却)	総務部	人事課	保留		-	-	なし
193	総務局	組織人材課	人事課	人事_426	審査請求第41～43	1	3	30年	昭和50年度	不利益処分審査請求に関する口頭審理調書ほかの文書綴り	総務部	人事課	保留		-	-	なし
194	総務局	組織人材課	人事課	人事_426	措置要求決定書	1	1	30年	昭和49年度	昇格への不満に関する人事委員会への異議申立とその却下	総務部	人事課	保留		-	-	なし